



リカレント教育について



自ら学長を務める大学において、社会人向けのグローバル人材養成プログラムを持つ立命館アジア太平洋大学の学長出口治明氏は、大学や大学院などでのリカレント教育の重要性を、フィンランドの例を引いて語っています。フィンランドでは 3 人に 2 人は一生のうち仕事を変え、そのうちの 1 人は仕事を変えるタイミングで大学や大学院、専門学校等で勉強をして、人生に再チャレンジする。チャレンジするには勉強をしなくてはならない、と。我が国の大学等の社会人受講者数が約 50 万人であり、フィンランドの人口が 550 万人であることを考えるとその差は歴然です。

本県においても生産性を向上させ、成長を図るには人材を磨き上げる他ありません。私はその中核となる仕組みは大学でのリカレント教育と考えています。

今回取り上げる「enPiT—everi 社会人リカレント教育プログラム」は、「人生 100 年時代や技術革新の進展等を見据え、社会のニーズに対応した産学連携による実践的なプログラムの拡充等によるリカレント教育を推進することにより、誰もがいくつになっても新たなチャレンジが出来る社会を構築するという」大きな目的の下、文部科学省 2017 年度「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT）」 enPiT—Pro) の採択事業として、北九州市立大学を代表校として、九州工業大学、熊本大学、宮崎大学、広島市立大学と連携して開設する社会人向けの教育プログラムです。ちなみに、enPiT—everi の意味は（地域産業に進化と力を与えるための、実践的情報技術の育成拠点）という意味です。（Education Network for Practical Information Technologies—Evolving and Empowering Regional Industries）

プログラムの内容を簡単に説明すると、この教育プログラムが対象とする産業分野は①製造業 ②自動車産業 ③介護業 ④農林畜産業 ⑤観光サービスの5分野で、九州・中国地方の地域産業の特色を反映したものとなっています。その5分野それぞれIoT、AI、ロボット技術を掛け合わせて、ビジネスや社会課題を解決する能力を養成するための社会人向けリカレント教育プログラムです。いわば、IoT や AI を各産業に活かすことの出来る人材を育成するための仕組みです。なお、採択を受けた他の取り組みも、当該地域の産業の特性を活かした取り組みとなっていますが、他の4事業の中心拠点は東京、神奈川、愛知と大都市圏であり、地方における地域産業に携わる社会人向けの取り組みとして、このプログラムは注目されているところです。

分野別にコースが5つ、44科目あり、コース毎に事例講義と実習で構成されています。コース履修には60時間もしくは120時間必要、受講期間は土日を中心に6~12ヶ月、受講料は1コース14万8千円です。科目別履修では1コマ90分で1,850円。通常8コマ12時間で1科目履修となります。オンラインでの分科会や少人数での討論会もあり、参加者同士のコミュニケーションもとれる仕組みとなっています。

この北九州市立大学を中心とした事業の特徴として、多くの講義をVODやオンラインで実施しているため、24時間、住んでいる場所を選ばず受講できること、情報技術の一定レベルの知識や経験があれば受講できること、120時間もしくは60時間以上履修し、一定の要件を満たせば、IoTアーキテクト、IoTエンジニアなどの修了証を取得できること、1科目から受講可能で内容を絞った受講が出来ることなどが挙げられます。新型コロナウイルス感染拡大期においても、開講当初より、カリキュラムのオンライン率が高く、コロナ後も、44科目中31科目から38科目をオンライン化するなどの工夫により、運営上大きな影響は起きていないとのことでした。事実、コロナの感染拡大が本格化した今年度の前期(4~9月期)はプログラム開始以来、受講者は最多となったとのことでした。

以下、知事並びに教育長にお尋ねします。

- (1) 北九州市立大学と九州工業大学が事業構成メンバーとなっている、社会人リカレント教育の仕組みを活かすことは、本県の情報技術人材を育成する上から有意義なものと考えます。加えて、リカレント教育の重要な目的

の一つは、新たな職業スキルや知識を習得して、雇用ニーズの高い職種や成長分野への就業に結びつけることであり、就職氷河期世代や非正規雇用から正規雇用への教育プログラムとしての応用も可能と考えます。まず、この事業に対する知事の所見をお伺いします。

- (2) 地域産業底上げのために本県としても、例えば同業種で組成される団体に対し、この仕組みを活用して、情報技術人材の養成に力を入れるよう、声をかけるべきと考えるが、いかがでしょうか。
- (3) この仕組みは、特に職業系高校の教職員や県職員のレベルアップにも十分活用できると考えますが、知事並びに教育長の見解を求めます。
- (4) 本事業の芝川洋介推進室長や講師のお一人である中武繁寿教授の話によると、受講者は大企業・中堅企業勤務が約8割を占めており、中小企業の割合は2割と少ない。大企業は企業研修の一環として取り組んでいるところもあり、小規模となると資金面や人繰りなどに加え、カリキュラムがニーズと合わない、企業団体等にPRも行っていますが、大学側の人員も少なく、特にコロナ禍という状況も重なり、本事業の周知が進んでいない、といった課題もあるようです。例えば、中小企業のニーズが、商工会・商工会議所を通じて、この事業のカリキュラムへ反映されるよう働きかけるなど、地域産業界とともに進化する仕組みとなるべく、県としても積極的に関わって頂きたいと思います。知事の見解を求めます。
- (5) リカレント教育については、政府も本腰を入れて取り組み始めています。首相も様々な場面でデジタル化やデジタル人材の育成とあわせ、リカレント教育の必要性に言及されています。リカレント教育に期待される役割は大きく、見据える視界は限りなく広い。今回取り上げた、地域経済の活性化へ向けた人材育成を主要テーマとしたリカレント教育一つとっても、今後の知見や実績・経験を積み重ね試行錯誤しながら、進化していくものと考えます。多方面から時代を切り開く人材を生み出しとともに、すべての人が活躍し、人生100年時代を充実したものとするためにも、リカレント教育は重要な意義を持つものです。最後にリカレント教育推進に向けての知事の見解並びに決意をお聞かせ下さい。

【小川知事の答弁】

◆5 大学連携によるリカレント教育事業について

この事業は、各大学が、それぞれの専門分野の授業を持ち寄り、オンラインを活用して実践的なプログラムを提供しており、大学間の連携が進んだモデル的な取り組みであると認識しています。

また、こうした取り組みは、製造業、自動車産業、介護業、農林畜産業、観光業などの産業分野において、AI やロボット技術などを活用できる人材を育成するものであり、九州の地域産業の振興に資するものと考えています。

◆本プログラムなどの周知について

県では、県内で行われているリカレント教育の情報を集約し、庁内関係各課で構成する連絡会議において、その情報の共有を図っているところであり、本プログラムについても情報共有した上で、それぞれの所管課を通じて県内の中小企業団体や農業団体など関係団体に対し、周知してまいります。

◆県職員への本プログラムの活用について

県では、行政のデジタル化に対応するため、庁内システムの開発や運用を担当する職員を地方公共団体情報システム機構が主催する研修に派遣するなど、人材の育成に努めているところです。

今回、ご紹介のあった本プログラムについては、本県のデジタル化を推進する上で、職員として必要な知識や技術を習得するのに役立つものかどうか、検討していく必要があると考えています。

◆中小企業に対する本プログラムの周知について

本県では、製造業を中心に、中小企業の AI や IoT、ロボットなど先端技術の導入を促進するため、工業技術センターや生産性向上支援センターで現場技術者の育成を行っています。

議員ご提案の本プログラムは、製造業のみならず、介護業や農林畜産業、観光業など幅広い産業分野を対象に先端技術を学んでもらうものであり、企業の人材育成に有用ではないかと考えています。

一方で、個々の中小企業にとっては、カリキュラムがニーズに合わないこと

や受講料が高額である等の課題もあります。

県としては、商工会議所、商工会をはじめとする中小企業支援機関などの会員企業に対し、本プログラムの情報提供を行うと同時に、企業からの要望があれば、プログラムが中小企業にとって使いやすいものになるよう、実施主体である大学に伝えてまいります。

◆リカレント教育推進に向けての見解と決意について

リカレント教育は、情報通信などの技術革新や少子高齢化が進む中、新たなニーズに対応した技術や能力を身に付ける人材を育成し、いくつになっても活躍のできる社会をつくっていく上で重要です。

県としては、今年度末までに生涯学習の情報を掲載する専用のホームページ「ふくおか生涯学習ひろば」を充実させる作業を行っており、この中で、県内の各大学で行われているリカレント教育の情報を集約し、提供してまいります。

【城戸教育長の答弁】

◆社会人リカレント教育の職業系高校教員の人材育成への活用について

県教育委員会では、職業系教科の教員を対象とした企業や先進農家等での実地研修や、工業高校教員を対象とした高度なものづくり技能や先端技術を有する企業・試験研究機関での技術研修などにより、職業教育の指導に必要な専門的知識の習得や指導力の向上に努めています。

北九州市立大学を中心としたこの社会人リカレント教育は、製造業、自動車産業、介護業、農林畜産業などの分野における新しい情報技術を学ぶプログラムとなっていますが、いまだ判断材料がないため職業系高校教員の自己啓発の一手段として紹介してまいりたいと考えています。

【要望と再質問】

まず、教育長に要望いたします。

「職業系高校教員の自己啓発の手段として紹介してまいりたい」と答弁がありました。今の段階ではそうなんでしょうけど、本県からイノベーションを興す人材を輩出するためには、教員のより一層のレベルアップを図ることに、より注力して頂きたいことを要望いたします。

つぎに、知事にお尋ねします。

私が紹介した出口治明氏の言葉に、「現代は時代の変化が激しく、常に勉強し続けなければ、新しいチャレンジは出来ない。」旨の発言をされています。

中小企業に本プログラムを周知するところで、「プログラムが中小企業にとって使いやすいものに企業からの要望があれば、実施主体の大学に伝える。」とのことですが、「伝える」ことも大切ですが、知事が日頃言われている、中小企業には「伴走型支援を強化する」と、ずっと言われています。

そういうやり方しかないとも思っていますが、「伝える」ではなく、私は「関与」をお願いしたいとの意味は、中小企業とともにプログラムを作り上げる、積極的関与をお願いしたい。それが必要であろうと。

中小企業がこう要望する、こういうものを作って欲しいとか言うのはなかなか難しかろうと。

その中で、一緒になってプログラムを作り上げていく。それが本当の「関与」だと思います。

知事に再度、答弁をお願いします。

【小川知事の再答弁】

APUの出口さんのお話を伺いました。

「いつになっても学びを続ける」とリカレント教育の重要性というもののご指摘だと思います。

フィンランドと日本は違うところがあると思いますが、共通しているところもたくさんありますし、これからの時代、それぞれが乗り切っていく上では大変に示唆に富んだお話だったと思っています。

その上で、それぞれがいつになっても学びを続けていく、また、色んな人生についてチャレンジしていくために、選択肢を拡げることが大事だと思います。そういう意味で、選択肢を拡げていく。

拡がった選択肢についての情報をしっかりと提供していく。より使い手のあるものにしていくことが大事だろうと思います。

そういう意味で、ご指摘のプロジェクトだけでなく、色んな大学等がリカレント教育についてアイデアを凝らし、工夫をしてカリキュラムを提供しているわけであります。

そういう中で、中小企業にも事業についてお伝えし、これについてのご意見等があれば、大学側にお伝えすると申し上げたわけで、一般的に伴走型の中小企業支援というのは、我々としては基本だと考えていることを、改めて申し上げたいと思います。